



## 2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年5月15日  
上場取引所 東

上場会社名 石光商事株式会社  
 コード番号 2750 URL http://www.ishimitsu.co.jp  
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石脇 智広  
 問合せ先責任者(役職名) 取締役管理部門長 (氏名) 吉川 宗利 (TEL) 078-861-7791(代表)  
 定時株主総会開催予定日 2019年6月27日 配当支払開始予定日 2019年6月6日  
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月28日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日~2019年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	38,549	0.0	573	1.1	591	△6.2	413	△5.8
2018年3月期	38,545	1.2	567	11.9	630	15.4	438	122.6

(注) 包括利益 2019年3月期 464百万円(15.0%) 2018年3月期 403百万円(△20.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	53.63	—	5.0	2.7	1.5
2018年3月期	56.91	—	5.6	3.0	1.5

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 22百万円 2018年3月期 69百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	21,922	8,599	38.3	1,089.63
2018年3月期	22,206	8,207	36.1	1,040.56

(参考) 自己資本 2019年3月期 8,398百万円 2018年3月期 8,020百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	1,385	△159	△757	2,891
2018年3月期	348	△200	670	2,427

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	77	17.6	1.0
2019年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00	92	22.4	1.1
2020年3月期(予想)	—	0.00	—	12.00	12.00		28.8	

## 3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日~2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,449	1.8	203	5.9	184	△14.5	125	△17.8	16.32
通期	40,105	4.0	646	12.7	615	4.0	394	△4.6	51.15

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	8,000,000株	2018年3月期	8,000,000株
② 期末自己株式数	2019年3月期	291,991株	2018年3月期	291,989株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	7,708,010株	2018年3月期	7,708,113株

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	38,137	0.2	414	△6.7	480	△3.8	347	1.1
2018年3月期	38,057	1.1	443	1.5	499	9.5	343	140.4
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2019年3月期	45.10		—					
2018年3月期	44.59		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2019年3月期	18,576		5,451		29.3		707.31	
2018年3月期	19,057		5,118		26.9		664.07	

(参考) 自己資本 2019年3月期 5,451百万円 2018年3月期 5,118百万円

2. 2020年3月期の個別業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	19,210	1.5	187	22.5	123	3.7	16.96	
通 期	39,593	3.8	508	5.8	338	△2.7	43.90	

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(表示方法の変更) .....	13
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	13
(重要な後発事象) .....	13

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、特に下半期に入り、米中の貿易摩擦が顕著となり、また欧州の不安定な政治動向、原油価格の上昇などの影響も受け、景気は先行きの不透明感が増しております。

当社グループの主力マーケットである食品業界は、昨夏来の自然災害、引き続き労働力不足と物流費の上昇などで厳しい状況にありましたが、外食産業では客単価の上昇などで年間を通して概ね堅調に推移いたしました。

為替相場は、期初来緩やかに円安が進行しましたが、2018年末には米国の利上げ停止により、年初、一時海外市場で104円台まで急伸しました。その後は、110円台前半で推移いたしました。

一方、コーヒー生豆相場は、期初の1ポンドあたり118.15セントからスタート、主要生産国での安定した生産から弱含みで推移し、生産量増加とドル高の影響を受けて、期末は94.50セントとなりました。

このような状況のなか、当社グループは中期経営計画「Sプロジェクト」に沿って、利益率の改善、経営体制の強化に取り組んでまいりました。

売上高は前期比微増ですが、利益率重視で取扱商品の選別を行った結果、売上総利益率は13.3%から14.0%に上昇いたしました。

一方で、人事制度の諸改革による人件費及び物流費の上昇により営業利益率は微増にとどまりました。営業外収益では、持分法による投資利益の減少があり、経常利益を低下させました。

その結果、当連結会計年度における売上高は38,549百万円（前年同期比微増）、売上総利益は5,397百万円（前年同期比4.6%増加）、営業利益は573百万円（前年同期比1.1%増加）、経常利益は591百万円（前年同期比6.2%減少）、親会社株主に帰属する当期純利益は413百万円（前年同期比5.8%減少）となりました。

各部門別の状況は次のとおりであります。

#### ① コーヒー・飲料部門

##### 1) コーヒー生豆

一般品は工業用及び業務用の原料としての販売が堅調でした。プレミアム品については品質をはじめとする付加価値の高い原料へのニーズを捉え、特に家庭用原料の販売が好調でした。

その結果、コーヒー生豆の売上高は前年同期比14.0%増加いたしました。

##### 2) コーヒー加工品

レギュラーコーヒーは、大手得意先向けのコーヒーバッグで、原料から製品まで取り扱うようになったことで、売上が増加いたしました。また、量販店向けのペットボトルコーヒーの販売も順調でした。しかしながら、レギュラーコーヒーやココアなどの家庭用パック製品の販売が伸び悩みました。

その結果、コーヒー加工品の売上高は、前年同期比2.1%減少いたしました。

##### 3) 飲料事業

麦茶などの穀物茶の販売は順調に推移いたしました。主力の紅茶原料において、海外生産国の政治事情や品質事情に伴う安定供給懸念の影響により、国内飲料メーカー向けの販売が減少いたしました。また、果汁原料においても、大手得意先の商品変更の影響により販売が減少いたしました。

その結果、飲料事業の売上高は前年同期比25.3%減少いたしました。

これらの状況の下で、いずれの категория も利益確保を優先させた結果、コーヒー・飲料部門の売上高は12,672百万円と前年同期比0.5%の微増でしたが、売上総利益は2,100百万円と前年同期比9.2%の増加となりました。

## ②食品部門

## 1) 加工食品

フルーツ・野菜の加工品は、引き続き、ボランタリー・チェーンへの販売が順調に推移し、製菓ルートへの販売強化にも継続して取り組みました。

その結果、売上高は前年同期比3.6%増加いたしました。

イタリアン関連商品は、注力している低価格志向マーケット対応のトルコ産パスタ、スペイン産オリーブオイルが徐々に実を結び、また大手カフェチェーン向けのブラッドオレンジジュース、冷凍モッツァレラチーズの販売が好調でした。しかしながら、子会社が経営するイタリアンレストランの経営委託に伴う売上高の減少、パスタ製品において大手顧客の帳合変更の影響をカバーしきれず、売上高は前年同期比11.0%減少いたしました。

メーカー商品は、ドライ食品において引き続き大手顧客の帳合変更の影響が大きく、売上高は前年同期比8.8%減少いたしました。

その結果、加工食品の売上高は前年同期比6.4%減少いたしました。

## 2) 水産及び調理冷蔵

水産は、主力商品のエビの相場が安値で推移したため、外食チェーンを中心に消費が拡大し、販売が順調に推移いたしました。また、タコは引き続き水揚げ状況が不安定のなか、当社の調達力により安定供給が可能となり、冷凍タコ焼きメーカー向けの販売が増加いたしました。

調理冷蔵は、外食チェーン向けに新しくメニュー採用がきまったものの、量販店向けの鶏肉原料及び鶏肉加工品の販売が減少いたしました。

その結果、水産及び調理冷蔵の売上高は前年同期比1.5%増加いたしました。

## 3) 農産

輸入生鮮野菜は、国産のレタスが豊作であったことに伴い、輸入レタスの販売が減少いたしました。食品メーカー向けに剥き玉ねぎが新規採用されるなど販売が順調に推移いたしました。

農産加工品は、コンビニエンスストア向けの冷凍筍の販売が順調に推移いたしました。また、外食産業向け味付け蓮根の販売は減少いたしました。

その結果、農産の売上高は前年同期比8.9%増加いたしました。

これらの理由により食品部門の売上高は22,737百万円と前年同期比0.5%の微増となり、売上総利益は2,885百万円と前年同期比1.3%の増加となりました。

## ③海外事業部門

価値を共有できる国内メーカーとの関係強化を進め、特色ある商品をアピールしながら、さまざまな日本食品の輸出振興を行いました。酒類の輸出にその成果は表れましたが、営業体制の刷新がまだ十分に効果を上げるに至らず、またアジア地域における一般食品雑貨での厳しい競争もあり、全体的に販売は低調でした。そうしたなか、利益の確保に努め、また海外子会社の利益改善が貢献しました。

その結果、海外事業部門の売上高は3,139百万円と前年同期比5.6%の減少となり、売上総利益は410百万円と前年同期比7.3%の増加となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

## (資産)

当連結会計年度末における資産合計は21,922百万円となり、前連結会計年度末に比べ284百万円の減少となりました。これは主に現預金が463百万円増加したことに対し、売上債権が276百万円、たな卸資産が452百万円減少したことによるものであります。

## (負債)

負債合計は13,322百万円となり、前連結会計年度末に比べ677百万円の減少となりました。これは主に借入金552百万円、デリバティブ負債が94百万円が減少したことによるものであります。

## (純資産)

純資産合計は8,599百万円となり、前連結会計年度末に比べ392百万円の増加となりました。これは主に配当金の支払い77百万円に対し、当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益413百万円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ463百万円増加し、2,891百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,385百万円（前連結会計年度に比べ得られた資金は1,037百万円増加）となりました。

これは、税金等調整前当期純利益623百万円、売上債権の減少276百万円及びたな卸資産の減少452百万円に対し、法人税等の支払額214百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は159百万円（前連結会計年度に比べ使用した資金は40百万円減少）となりました。

これは、有形及び無形固定資産の取得による支出244百万円に対し、投資有価証券の売却による収入67百万円及び貸付金の回収による収入23百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は757百万円（前連結会計年度は670百万円の収入）となりました。

これは、借入金の収支による支出552百万円、配当金の支払額76百万円及びリース債務の返済による支出120百万円等によるものであります。

(4) 今後の見通し

世界経済は、近年、先進諸国中央銀行が進めた大規模な金融緩和により続いていた適温経済と称された状態から転換、不確実要素をはらんだ政治情勢や地政学的リスクと相まって、先行き、明確な方向性を見だし難い状況となっています。それらは陰に陽に、わが国の食品業界やサービス産業に影響を与え、引き続き、気を緩めることができない経営環境が続くものと思われれます。そうしたなか、当社グループは、次期（2020年3月期）より新たに3か年中期経営計画「I（アイ）プロジェクト」をスタートさせ、経済的価値と共に社会的価値の向上にもチャレンジしてまいります。「Iプロジェクト」の「アイ」は、「Innovative（革新的）」の「I」であると共に、ステークホルダーズに対する「愛情」の「アイ」です。当期（2019年3月期）、収益予算未達の主要因となった人件費と物流費の上昇に関し、同様の状況の継続は不可避と思われれますが、その内、人件費については、従業員に適切に報い、それにより能力アップを引き出し、業績向上に繋げる考えです。一方、物流費に対しては、専門のプロジェクトチームを立ち上げ、発注から輸入、在庫、納入に至るまでネックとなるすべてのプロセスを洗い出し、コストの節減を図ります。更に営業面では、従前の中期経営計画を踏襲し、収益重視で取扱商品の構成等を見直して事業を展開し、また高度な基幹システムを活用し課題進捗を緻密に振り返ると共に、新たに着手したビジネスの基盤を固め、それらを着実に営業成果に結びつけてまいります。

これらの活動により次期（2020年3月期）の連結業績につきましては、売上高40,105百万円、営業利益646百万円、経常利益615百万円、親会社株主に帰属する当期純利益394百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び期間での比較可能性を確保するため、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,536,136	2,999,788
受取手形及び売掛金	7,515,872	7,239,445
商品及び製品	4,415,450	3,989,273
未着商品	876,721	855,163
仕掛品	16,179	16,088
原材料及び貯蔵品	69,530	64,722
その他	376,753	406,620
貸倒引当金	△2,960	△2,858
流動資産合計	15,803,682	15,568,242
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,180,173	2,189,471
減価償却累計額	△1,425,969	△1,468,786
建物及び構築物(純額)	754,203	720,684
機械装置及び運搬具	1,220,206	1,563,884
減価償却累計額	△939,682	△1,197,165
機械装置及び運搬具(純額)	280,523	366,719
土地	1,254,987	1,242,421
リース資産	331,722	223,598
減価償却累計額	△143,385	△68,457
リース資産(純額)	188,337	155,140
その他	132,238	205,501
減価償却累計額	△100,879	△104,137
その他(純額)	31,359	101,364
有形固定資産合計	2,509,411	2,586,330
無形固定資産		
リース資産	218,004	178,831
その他	75,489	78,287
無形固定資産合計	293,493	257,118
投資その他の資産		
投資有価証券	3,287,954	3,236,790
繰延税金資産	48,466	45,524
その他	308,645	271,770
貸倒引当金	△44,724	△43,596
投資その他の資産合計	3,600,341	3,510,489
固定資産合計	6,403,246	6,353,938
資産合計	22,206,929	21,922,180

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,969,961	3,967,699
短期借入金	2,926,600	2,237,500
1年内返済予定の長期借入金	1,431,456	1,570,256
リース債務	112,679	98,465
未払金	1,279,244	1,318,550
未払法人税等	141,232	142,977
未払消費税等	19,948	44,799
賞与引当金	173,193	183,854
その他	190,691	98,629
流動負債合計	10,245,007	9,662,733
固定負債		
長期借入金	2,990,676	2,988,720
リース債務	323,602	263,065
繰延税金負債	189,173	199,172
退職給付に係る負債	106,915	108,468
その他	144,370	100,430
固定負債合計	3,754,737	3,659,857
負債合計	13,999,744	13,322,590
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	623,200	623,200
資本剰余金	357,674	357,674
利益剰余金	7,022,719	7,359,040
自己株式	△107,538	△107,540
株主資本合計	7,896,055	8,232,375
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	161,513	145,779
繰延ヘッジ損益	△71,715	1,046
為替換算調整勘定	34,814	19,692
その他の包括利益累計額合計	124,612	166,518
非支配株主持分	186,516	200,696
純資産合計	8,207,184	8,599,590
負債純資産合計	22,206,929	21,922,180

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	38,545,497	38,549,609
売上原価	33,389,830	33,152,192
売上総利益	5,155,666	5,397,416
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	878,536	935,472
保管費	556,642	573,994
貸倒引当金繰入額	△1,705	669
報酬及び給料手当	1,269,339	1,331,089
賞与引当金繰入額	144,511	157,510
退職給付費用	63,106	70,833
支払手数料	345,707	369,606
減価償却費	135,714	146,163
その他	1,196,564	1,238,304
販売費及び一般管理費合計	4,588,418	4,823,645
営業利益	567,248	573,770
営業外収益		
受取利息	4,415	5,136
受取配当金	8,927	6,511
持分法による投資利益	69,935	22,839
受取賃貸料	21,240	20,490
その他	46,386	71,903
営業外収益合計	150,904	126,881
営業外費用		
支払利息	78,878	74,728
為替差損	1,211	1,215
その他	7,089	32,755
営業外費用合計	87,179	108,699
経常利益	630,974	591,952
特別利益		
投資有価証券売却益	—	38,500
特別利益合計	—	38,500
特別損失		
固定資産売却損	3	1,523
固定資産除却損	2,081	4,662
貸倒引当金繰入額	1,000	500
特別損失合計	3,085	6,685
税金等調整前当期純利益	627,888	623,766
法人税、住民税及び事業税	189,188	216,568
法人税等調整額	△7,862	△15,028
法人税等合計	181,325	201,539
当期純利益	446,563	422,226
非支配株主に帰属する当期純利益	7,875	8,825
親会社株主に帰属する当期純利益	438,687	413,401

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	446,563	422,226
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,724	△9,684
繰延ヘッジ損益	△61,627	72,762
為替換算調整勘定	△674	△5,294
持分法適用会社に対する持分相当額	2,631	△15,877
その他の包括利益合計	△42,946	41,905
包括利益	403,616	464,132
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	395,740	455,307
非支配株主に係る包括利益	7,875	8,825

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2017年4月1日至2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	623,200	357,000	6,661,114	△107,440	7,533,873
当期変動額					
剰余金の配当			△77,082		△77,082
親会社株主に帰属する当期純利益			438,687		438,687
自己株式の取得				△98	△98
連結子会社株式の取得による持分の増減		674			674
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	674	361,605	△98	362,181
当期末残高	623,200	357,674	7,022,719	△107,538	7,896,055

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	142,158	△10,088	35,489	167,559	182,465	7,883,899
当期変動額						
剰余金の配当						△77,082
親会社株主に帰属する当期純利益						438,687
自己株式の取得						△98
連結子会社株式の取得による持分の増減						674
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	19,355	△61,627	△674	△42,946	4,050	△38,895
当期変動額合計	19,355	△61,627	△674	△42,946	4,050	323,285
当期末残高	161,513	△71,715	34,814	124,612	186,516	8,207,184

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	623,200	357,674	7,022,719	△107,538	7,896,055
当期変動額					
剰余金の配当			△77,080		△77,080
親会社株主に帰属する当期純利益			413,401		413,401
自己株式の取得				△1	△1
連結子会社株式の取得による持分の増減					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	336,321	△1	336,320
当期末残高	623,200	357,674	7,359,040	△107,540	8,232,375

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	161,513	△71,715	34,814	124,612	186,516	8,207,184
当期変動額						
剰余金の配当						△77,080
親会社株主に帰属する当期純利益						413,401
自己株式の取得						△1
連結子会社株式の取得による持分の増減						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△15,733	72,762	△15,122	41,905	14,179	56,085
当期変動額合計	△15,733	72,762	△15,122	41,905	14,179	392,405
当期末残高	145,779	1,046	19,692	166,518	200,696	8,599,590

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	627,888	623,766
減価償却費	242,123	266,708
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△8,671	△1,230
賞与引当金の増減額 (△は減少)	26,150	10,661
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△4,241	1,553
受取利息及び受取配当金	△13,343	△11,647
支払利息	78,878	74,728
為替差損益 (△は益)	936	△39
持分法による投資損益 (△は益)	△69,935	△22,839
固定資産売却損益 (△は益)	3	1,523
固定資産除却損	2,081	4,662
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△38,500
売上債権の増減額 (△は増加)	△679,883	276,427
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△462,243	452,634
仕入債務の増減額 (△は減少)	711,740	△2,262
未払金の増減額 (△は減少)	214,959	44,608
未払消費税等の増減額 (△は減少)	5,730	24,851
その他の資産の増減額 (△は増加)	△104,367	△44,143
その他の負債の増減額 (△は減少)	14,035	△28,729
その他	△19,724	13,616
小計	562,117	1,646,348
利息及び配当金の受取額	34,113	28,564
利息の支払額	△77,657	△74,731
法人税等の支払額	△172,775	△214,616
法人税等の還付額	2,229	—
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>348,028</b>	<b>1,385,566</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△74,344	△218,941
有形固定資産の売却による収入	200	12,796
無形固定資産の取得による支出	△2,601	△25,810
投資有価証券の取得による支出	△150,162	△7,433
投資有価証券の売却による収入	—	67,512
貸付けによる支出	△48,419	△8,900
貸付金の回収による収入	36,597	23,750
その他の支出	△13,971	△3,821
その他の収入	52,309	1,257
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△200,393</b>	<b>△159,590</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
非支配株主からの払込みによる収入	—	8,550
短期借入れによる収入	3,049,000	1,476,000
短期借入金の返済による支出	△2,283,600	△2,165,100
長期借入れによる収入	1,600,000	1,850,000
長期借入金の返済による支出	△1,496,056	△1,713,156
自己株式の取得による支出	△98	△1
配当金の支払額	△76,990	△76,911
非支配株主への配当金の支払額	△2,150	△3,195
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△1,000	—
リース債務の返済による支出	△105,976	△120,727
長期未払金の返済による支出	△12,528	△12,528
財務活動によるキャッシュ・フロー	670,599	△757,069
現金及び現金同等物に係る換算差額	△934	△5,214
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	817,300	463,692
現金及び現金同等物の期首残高	1,610,375	2,427,676
現金及び現金同等物の期末残高	2,427,676	2,891,368

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度より適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が114百万円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が20百万円増加しております。また、「固定負債」の「繰延税金負債」が94百万円減少しております。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が94百万円減少しております。

(セグメント情報等)

当社グループは、食品関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	1,040円56銭	1,089円63銭
1株当たり当期純利益金額	56円91銭	53円63銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	8,207,184	8,599,590
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	186,516	200,696
(うち非支配株主持分)	(186,516)	(200,696)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	8,020,667	8,398,893
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	7,708	7,708

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	438,687	413,401
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	438,687	413,401
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,708	7,708

(重要な後発事象)

該当事項はありません。